

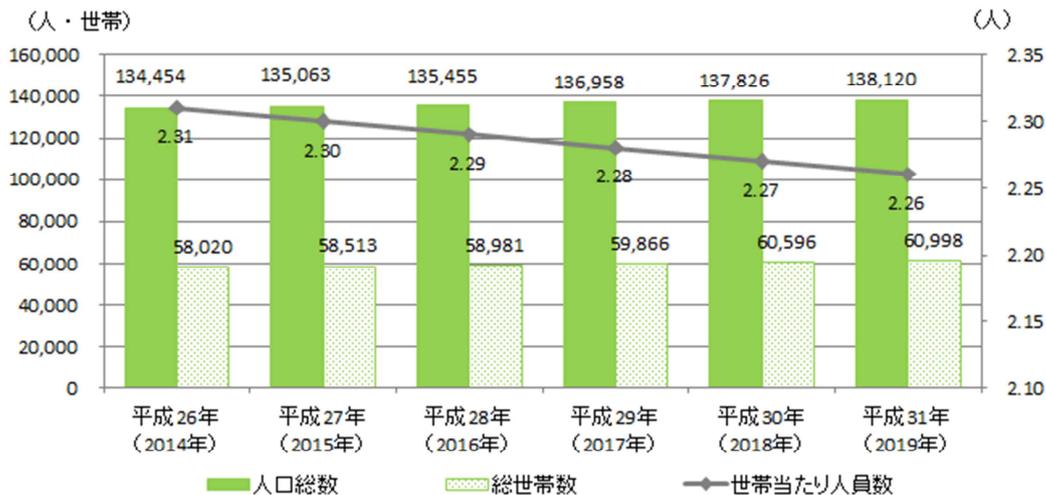
第2章 箕面市の子どもと子育てをとりまく状況と課題

第1節 人口・世帯の状況

第1項 人口・世帯数の推移

令和元年(2019年)の本市の総人口は138,120人、総世帯数は60,998世帯となっています。平成26年(2014年)からみた本市の人口は増加傾向にあり、13万人台で推移しています。世帯数は増加傾向にあります。世帯あたり人員数は減少しています。

◆箕面市の人口・世帯数の推移

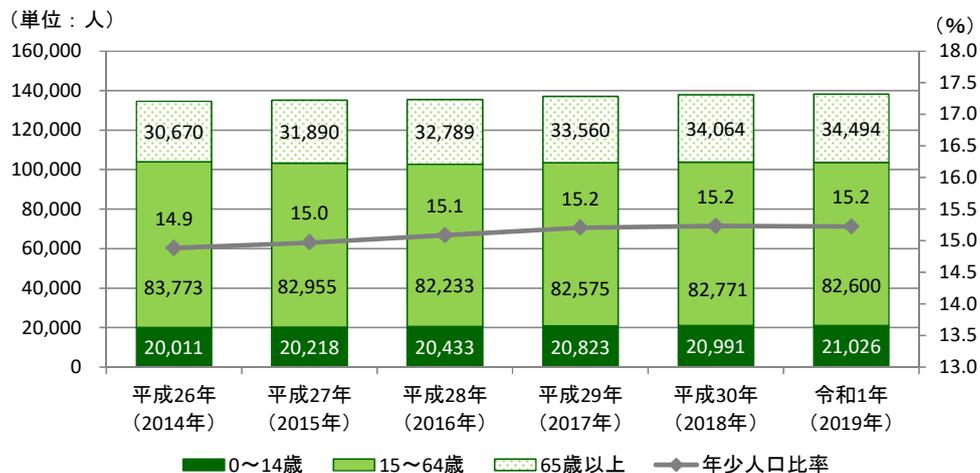


資料：市民部戸籍住民異動室（各年4月1日）

第2項 年齢3区分別人口の推移

本市の人口を、15歳未満（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65歳以上（高齢人口）の年齢3区分で見ると、年少人口、高齢人口の割合は増加傾向にあり、年少人口比率も上昇し続けています。令和元年(2019年)では、年少人口の割合が15.2%、生産年齢人口の割合が59.8%、高齢人口の割合が25.0%となっています。

◆年齢3区分人口の推移

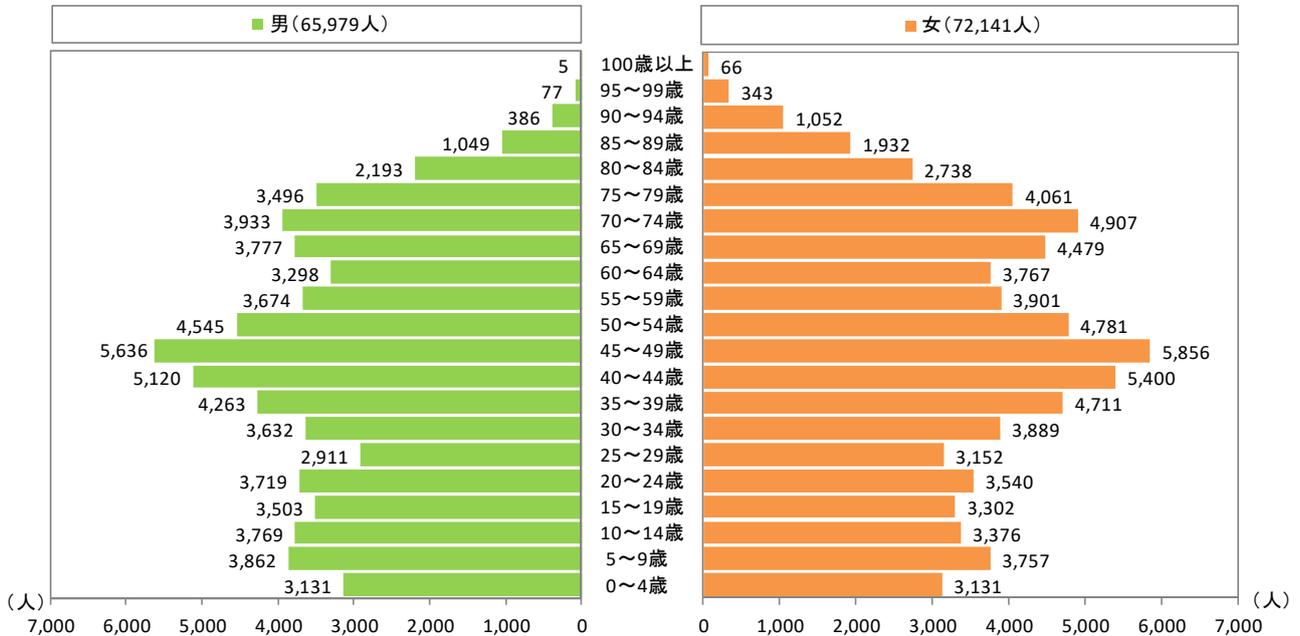


資料：市民部戸籍住民異動室（各年4月1日）

第3項 人口構造

平成31年(2019年)4月1日現在の本市の人口は、男性65,979人、女性72,141人で、5歳階級別にみると、男女ともに45～49歳で最も多くなっています。

◆人口ピラミッド



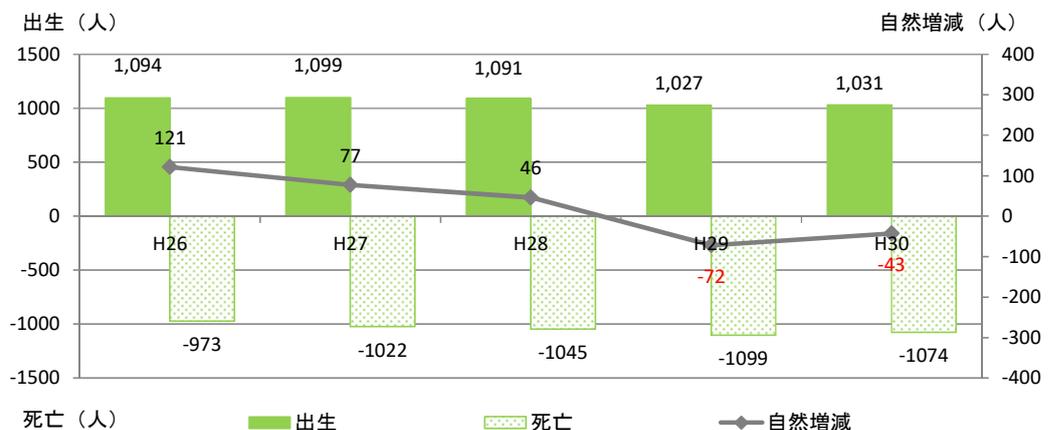
資料：市民部戸籍住民異動室（平成31年4月1日）

第4項 自然動態

本市の出生数は、平成30年度(2018年度)で1,031人、平成26年度(2014年)からの変化をみると1,000人台で推移しています。死亡数は、平成27年度(2015年度)には1,000人を超え、平成30年度(2018年度)で1,074人となっています。

自然増加数は、平成28年度(2016年度)までは出生数が死亡数を上回って「自然増」の状態でしたが、平成29年(2017年)に出生数が死亡数を下回ったため「自然減」となっています。

◆自然動態

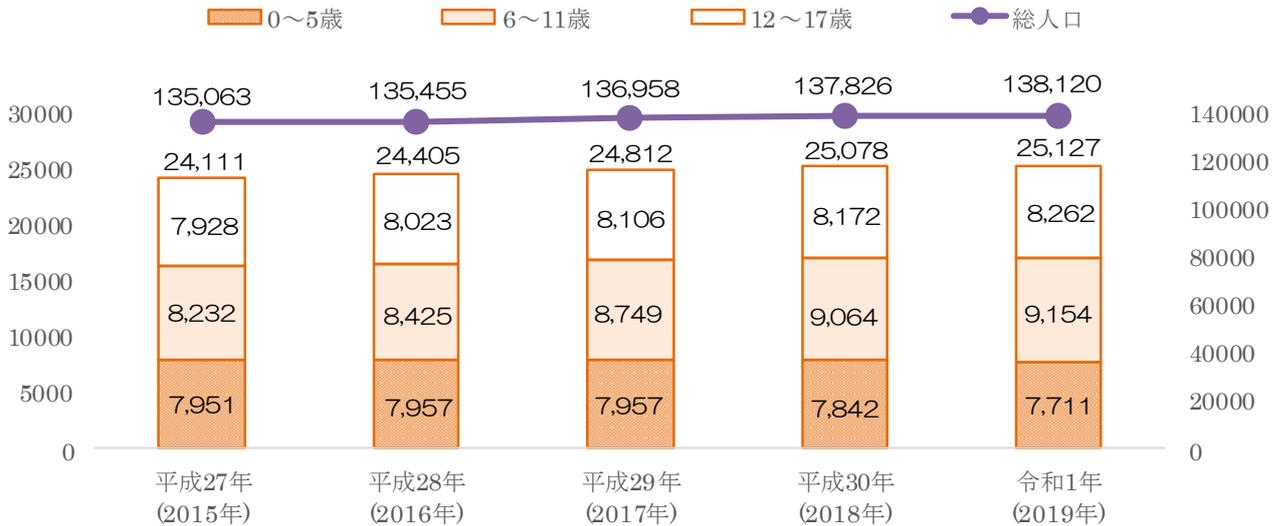


資料：市民部戸籍住民異動室（各年4月1日）

第2節 子ども・家庭の状況

第1項 子どもの人口推移

本市の18歳未満人口は、年々増加傾向にあり、平成31年（2019年）4月1日では「0～5歳」が7,711人、「6～11歳」が9,154人、「12～17歳」が8,262人となっています。

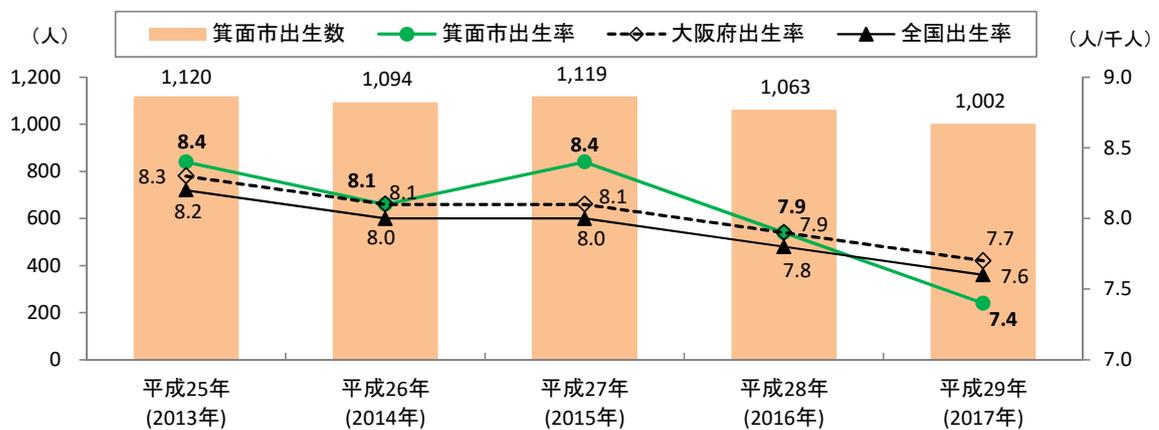


資料：市民部戸籍住民異動室（各年4月1日）

第2項 出生の状況

本市の出生数は、増減を経て平成29年（2017年）に1,002人となっており、5年間で減少しています。これにより、出生率（人口千人当たりの出生数）は概ね低下傾向にあり、平成25年（2013年）から平成28年（2016年）にかけては国の値を上回っていましたが、平成29年（2017年）には7.4‰と、国や府の値を下回っています。

◆出生数・出生率の推移

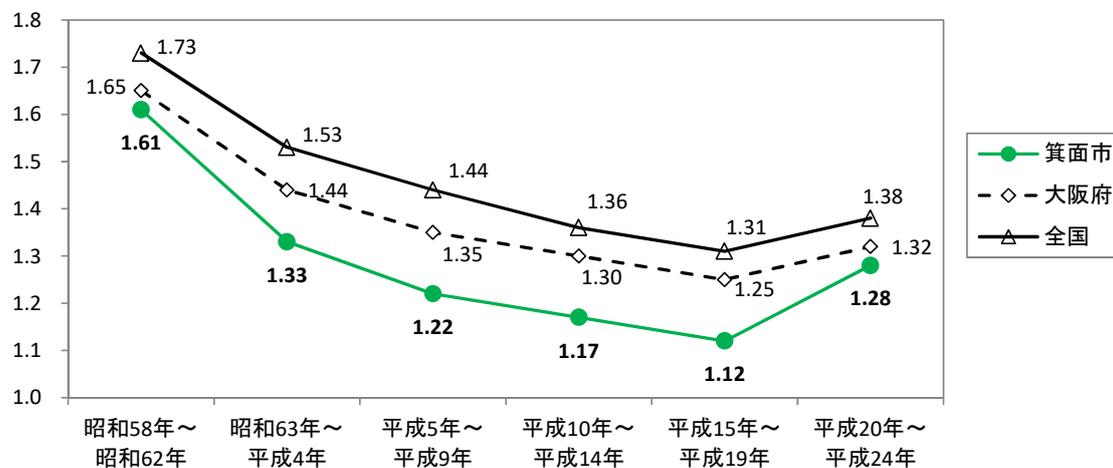


※出生率は人口千対

資料：大阪府人口動態統計

本市の合計特殊出生率※¹については、ベイズ推定値※²をみると、国や府よりも低い値で推移しており、最新値は 1.28 となっています。

◆合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移

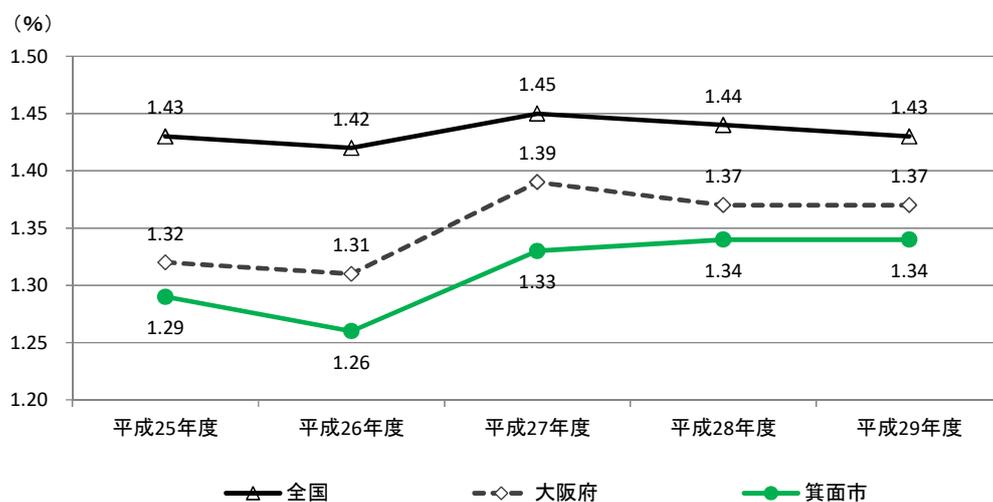


資料：大阪府人口動態統計

※1 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
 ※2 ベイズ推定値：地域間比較や経年比較が可能となるように、観測データ以外の対象に関する情報を推定に反映させる手法。小地域に特有なデータの不安定性を緩和する。

また、箕面市における年次の合計特殊出生率は、上昇傾向にあります。全国や大阪府の値を下回って推移し、平成29年（2017年）に1.34となっています。

◆合計特殊出生率の推移



資料：箕面市調べ

第3項 子どものいる世帯の状況

平成27年（2015年）の国勢調査によると、本市における一般世帯56,754世帯のうち、6歳未満の子どものいる世帯は5,261世帯で全体の9.3%、うち、核家族世帯は全体の8.8%となっています。また、18歳未満の子どものいる世帯は12,628世帯で全体の22.3%、うち、核家族世帯は全体の20.6%となっており、6歳未満の子どものいる世帯、18歳未満の子どものいる世帯ともに、大半が核家族世帯となっています。

平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の変化をみると、6歳未満の子どものいる世帯数の伸び率は3.2%と、以前の伸び率と比べて上昇していますが、18歳未満の子どものいる世帯の伸び率は1.0%と、前回の伸び率と同等となっています。

また、6歳未満の子どものいる世帯、18歳未満の子どものいる世帯ともに、世帯数の伸びに比べて核家族世帯の伸び率のほうが高くなっており、核家族化が進んでいることがわかります。

子どものいる世帯の割合を、大阪府、全国と比べると、6歳未満の子どものいる割合は、本市が9.3%、大阪府が8.1%、全国が8.7%、18歳未満の子どものいる世帯の割合は、本市が22.3%、大阪府が20.4%、全国が21.5%となっています。大阪府や全国に比べて子どものいる世帯の割合は高くなっています。

◆子どものいる世帯数の推移(2005～2015年)

	平成 17 年(2005 年)		平成 22 年(2010 年)		平成 27 年(2015 年)		2005 年 →2010 年 の伸び率 (%)	2010 年 →2015 年 の伸び率 (%)
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
	(世帯)	(%)	(世帯)	(%)	(世帯)	(%)		
一般世帯総数	51,293	100.0	53,499	100.0	56,754	100.0	4.3	6.1
6 歳未満の子どもの いる世帯	5,057	9.9	5,097	9.5	5,261	9.3	0.8	3.2
核家族世帯	4,685	9.1	4,772	8.9	4,991	8.8	1.9	4.6
その他の親族世帯	372	0.7	316	0.6	268	0.5	-15.1	-15.2
18 歳未満の子どもの いる世帯	12,382	24.1	12,509	23.4	12,628	22.3	1.0	1.0
核家族世帯	11,158	21.8	11,358	21.2	11,683	20.6	1.8	2.9
その他の親族世帯	1,214	2.4	1,073	2.0	877	1.5	-11.6	-18.3
非親族・単独世帯	10	0.0	33	0.1	68	9.1	230.0	106.1

資料：総務省統計局「国勢調査」

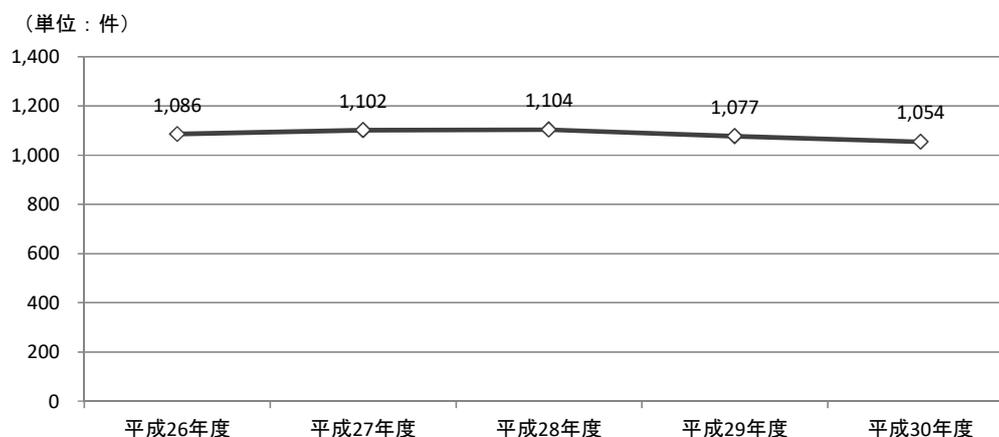
◆子どものいる世帯数の比較(2015年)

	箕面市	大阪府	全国
一般世帯総数 (世帯)	56,754	3,918,441	53,331,797
6 歳未満の子どものいる世帯 (世帯)	5,261	318,386	4,617,373
構成比 (%)	9.3	8.1	8.7
18 歳未満の子どものいる世帯 (世帯)	12,628	799,568	11,471,850
構成比 (%)	22.3	20.4	21.5

資料：総務省統計局「国勢調査」

本市における児童扶養手当※の受給件数をみると、平成28年以降微減となっています。

◆児童扶養手当の受給件数 ひとり親家庭



資料：子ども未来創造局

※児童扶養手当：ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。

第3節 就労の状況

第1項 労働力人口

平成27年(2015年)の国勢調査によると、本市における労働力人口^{※3}は、58,997人で、うち男性が57.0%、女性が43.0%となっています

平成22年(2010年)～平成27年(2015年)への変化をみると、15歳以上人口は全体として伸び率が3.22%減少しています。労働力人口も全体として減少し、伸び率は1.87%減少し停滞気味で、とくに男性の伸び率が4.27%の減少と、労働力の縮小がうかがえます。

◆15歳以上人口及び労働力人口の推移

		平成17年(2005年)		平成22年(2010年)		平成27年(2015年)		2005年→ 2010年 の伸び率 (%)	2010年→ 2015年 の伸び率 (%)
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
		(世帯)	(%)	(世帯)	(%)	(世帯)	(%)		
15歳以上 人口	総数	109,575	100.0	112,152	100.0	108,541	100.0	2.35	-3.22
	男性	52,154	47.6	53,319	47.5	51,142	47.1	2.23	-4.08
	女性	57,421	52.4	58,833	52.5	57,399	52.9	2.46	-2.44
労働力 人口	総数	61,806	100.0	60,119	100.0	58,997	100.0	-2.73	-1.87
	男性	36,671	59.3	35,106	58.4	33,606	57.0	-4.27	-4.27
	女性	25,135	40.7	25,013	41.6	25,391	43.0	-0.49	-1.51

資料：総務省統計局「国勢調査」

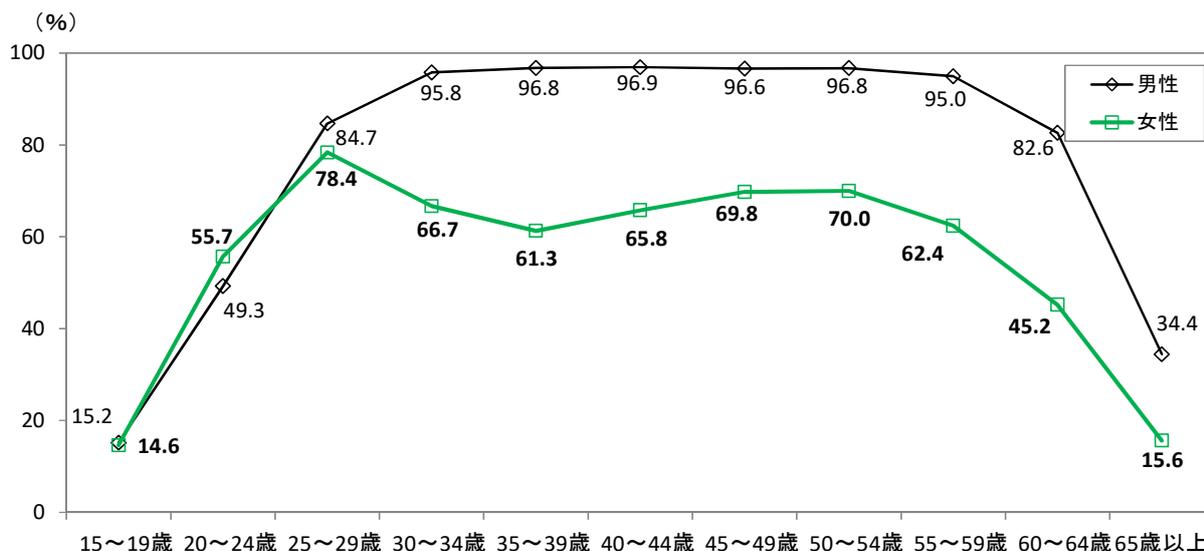
第2項 労働力率

本市の平成27年(2015年)の年齢階級別・男女別の労働力率^{※4}をみると、男性では、30～59歳にかけて労働力率が9割台で一定となっているのに対し、女性では、30～39歳で労働力率が6割台に落ち込んだのち高くなり、50歳以上から低下していきます。30歳以上では50～54歳の70.0%が最も高い労働力率となっていますが、25～29歳の78.4%と比べて低い値となっています。

※3 労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。

※4 労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除いて算出。

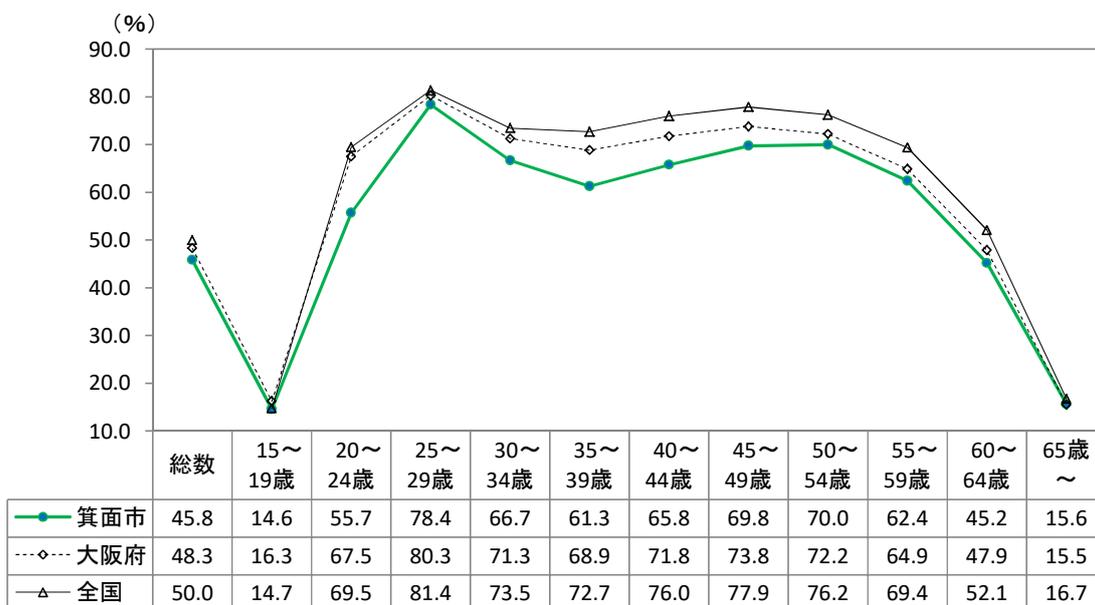
◆年齢階級別・男女別・労働力率(2015年)



資料：総務省統計局「平成27年国勢調査」

本市の女性の労働力率は45.8%となっており、大阪府、全国と比較すると、大阪府の48.3%、全国の50.0%を下回っています。年齢階級別労働力率をみると、15歳以上から64歳までの各年齢階級における労働力率が、大阪府や全国より低くなっています。

◆女性の労働力率・年齢階級別労働力率～大阪府・全国との比較～(2015年)



資料：総務省統計局「平成27年国勢調査」

第3項 就業者の状況

本市における平成27年（2015年）の常住している就業者数は56,614人で、そのうち男性が32,058人（56.6%）、女性が24,556人（43.4%）となっています。また、有配偶の女性の割合は全体の24.5%となっています。

従業率でみると、通勤者の中で、市内に従業している人の内訳が、男性が38.6%、女性が61.4%となっており、全体の就業者数の内訳と比較して女性の割合が高くなっています。一方、市外で従業している人の内訳は、男性が65.0%、女性が35.0%と女性のほうが低く、常住地の近くで従業している女性が多いことがわかります。

◆常住地における就業者の状況(2015年)

平成27年（2015年）	全体	男性	女性	
				うち、有配偶の女性
就業者数（人）	56,614	32,058	24,556	13,890
構成比（%）	100.0	56.6	43.4	24.5
自宅就業者数（人）	4,069	2,198	1,871	1,401
構成比（%）	100.0	54.0	46.0	34.4
通勤者数（人）	51,015	29,036	21,979	12,136
構成比（%）	100.0	56.9	43.1	23.8
市内従業（人）	15,671	6,049	9,622	6,208
構成比（%）	100.0	38.6	61.4	39.6
市外従業（人）	35,344	22,987	12,357	5,928
構成比（%）	100.0	65.0	35.0	16.8

資料：総務省統計局「平成27年国勢調査」

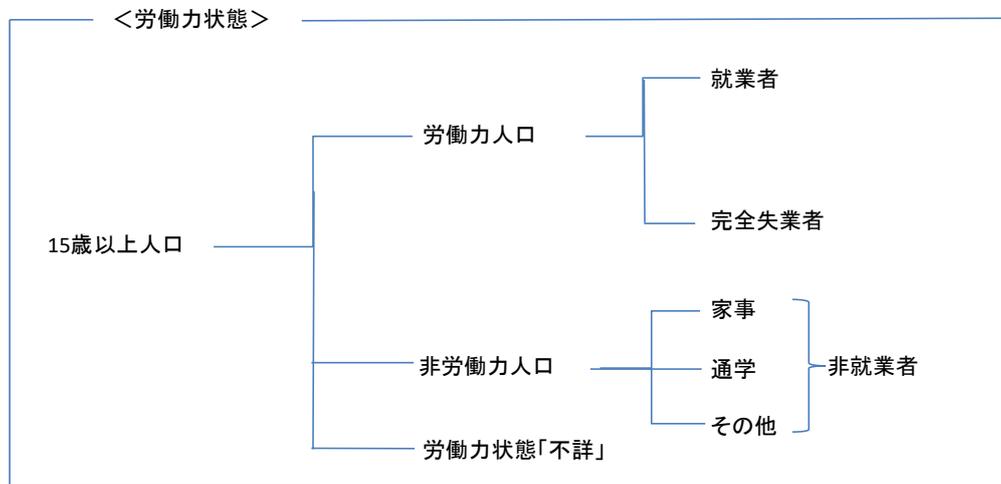
男女別就業者数について大阪府・全国と比較すると、就業者数に占める女性の割合は、本市が43.4%、大阪府が44.2%、全国が43.9%と大差はありません。有配偶の女性の占める割合をみると、本市は24.5%となっており、大阪府の23.5%より高いものの、全国の25.9%に比べて低くなっています。

◆男女別就業者数の比較(2015年)

	全体	男性	女性	うち、有配偶の女性
箕面市（人）	56,614	32,058	24,556	13,890
構成比（%）	100.0	56.6	43.4	24.5
大阪府（人）	3,777,668	2,108,926	1,668,742	889,111
構成比（%）	100.0	55.8	44.2	23.5
全国（人）	58,919,306	33,077,829	25,841,477	15,264,426
構成比（%）	100.0	56.1	43.9	25.9

資料：総務省統計局「平成27年国勢調査」

■参考 労働力状態：15歳以上の人について、国勢調査の調査年の9月24日から30日までの1週間（調査週間）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。

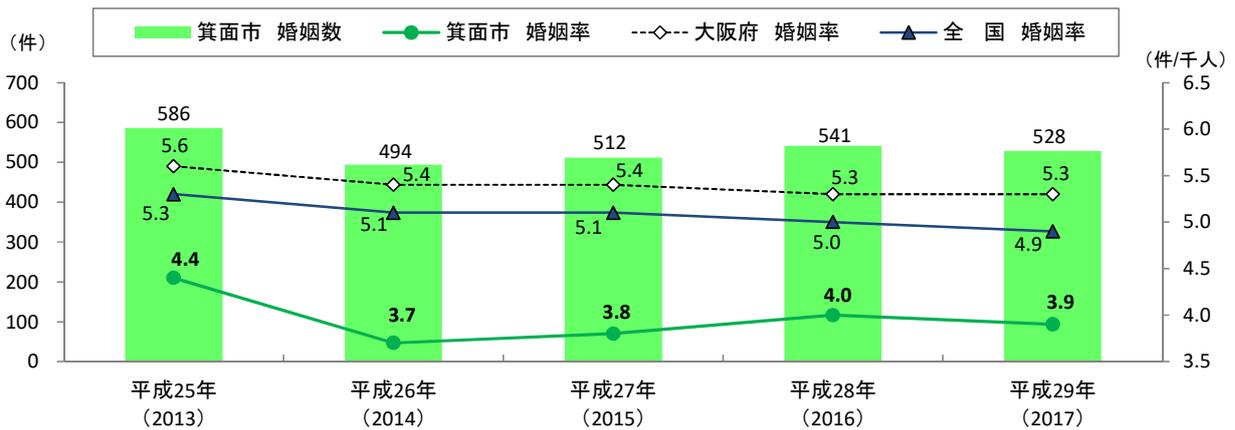


第4節 婚姻の状況

第1項 結婚の状況

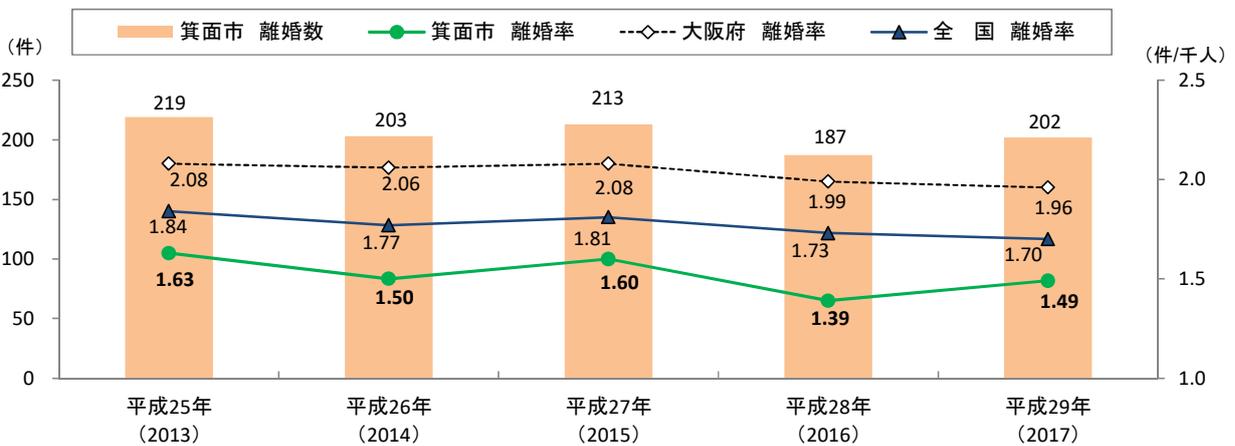
本市における近年の婚姻数は500件前後で推移しており、婚姻率は全国や大阪府の値よりも低くなっています。離婚数は200件前後で推移しており、離婚率は全国や大阪府の値を下回って推移しています。

◆婚姻数・婚姻率の推移



資料：「大阪府人口動態統計」

◆離婚数・離婚率の推移



資料：「大阪府人口動態統計」

第5節 子どもの状況と子育ての実態

第1項 就学前児童の保育の状況

平成30年度(2018年度)における本市の保育所数は、認定こども園を含めて、市立が4か所、私立が34か所の合計38か所となっており、保育定員数は2,785人、保育児童数は2,500人となっています。平成26年度(2014年度)からの変化をみると、毎年保育所整備を行ってきたことから保育所数及び保育児童数は年々増加しています。加えて、平成27年の新制度実施以降、市内外の私立幼稚園の認定こども園化により保育定員数が増加しています。待機児童数は、平成26年度(2014年度)以降10数名で推移してきましたが、平成30年度(2018年度)は3人となっています。

各年度3月1日現在

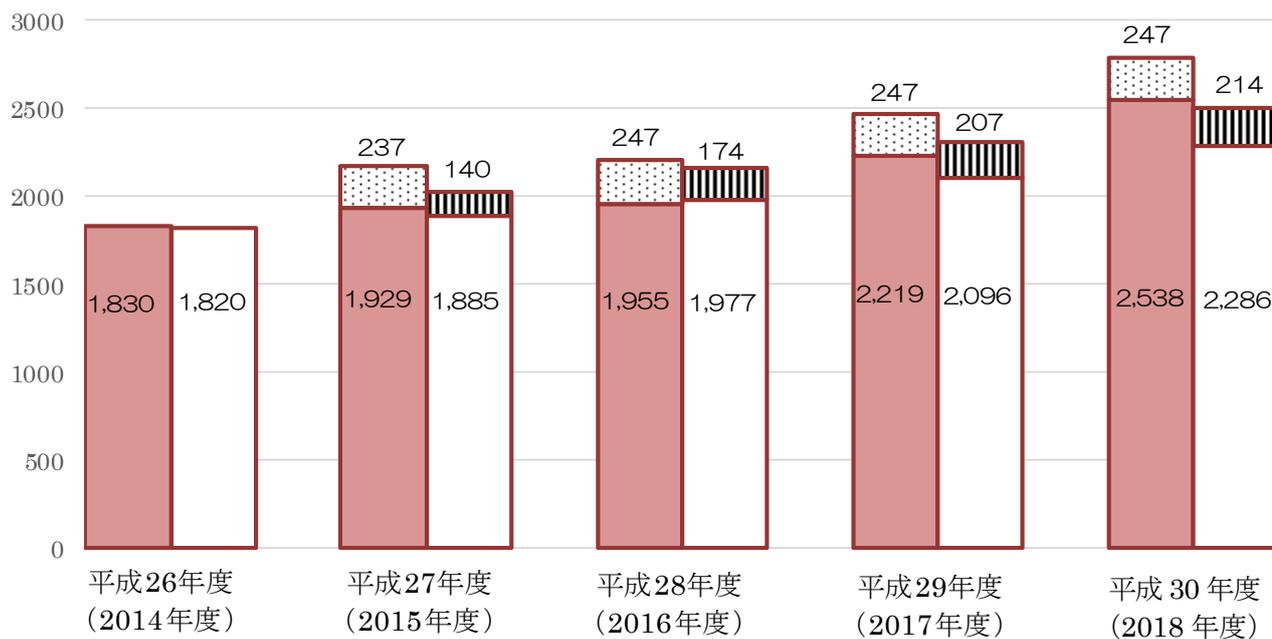
待機児童数のみ各年度当初(4月1日現在)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保育所数[か所]	19	24	24	27	34
市立[か所]	4	4	4	4	4
私立[か所]	15	20	20	23	30
保育定員数[人]	1,830	1,929	1,955	2,219	2,538
市立[人]	540	540	540	540	540
私立[人]	1,290	1,389	1,415	1,679	1,998
保育児童数[人]	1,820	1,885	1,977	2,096	2,286
市立[人]	515	513	520	517	514
私立[人]	1,305	1,372	1,457	1,579	1,772
認定こども園					
私立[園数]		3	4	4	4
私立[定員数]		237	247	247	247
私立[児童数]		140	174	207	214
待機児童数[人]	12	14	17	16	3

※なお、認定こども園は、上記市内園以外の他市園に平成31年3月1日現在、13人が在園しています。

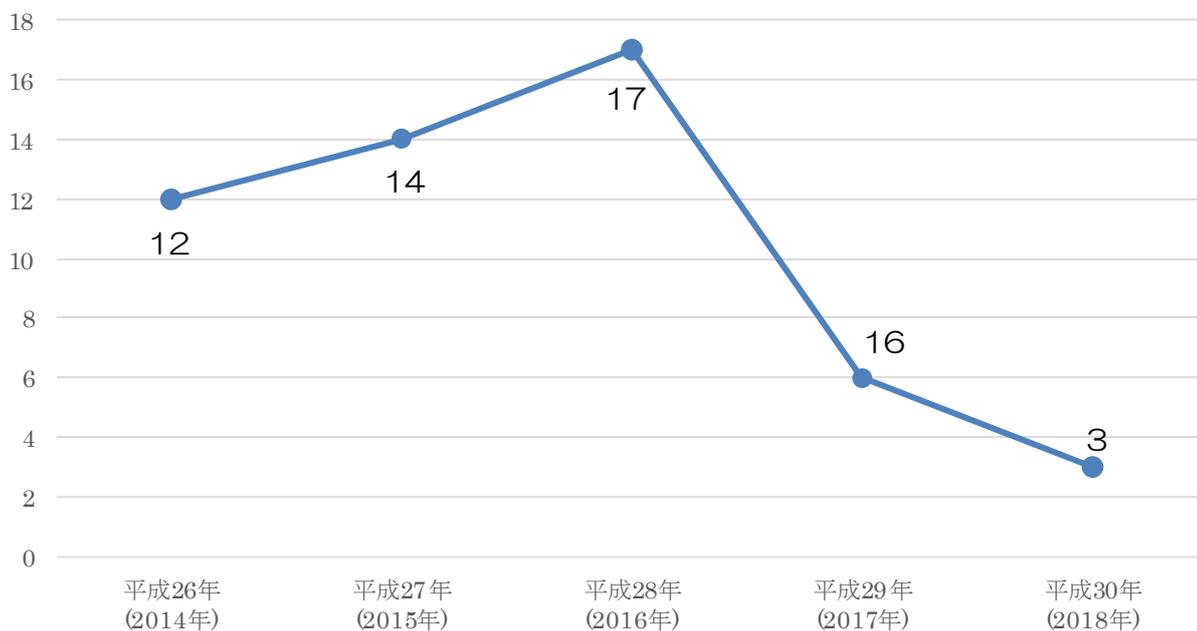
(単位：人)

■ 保育定員数 □ 保育児童数 ■ 認定こども園定員数 ▨ 認定こども園児童数



(単位：人)

● 待機児童数



資料：子ども未来創造局

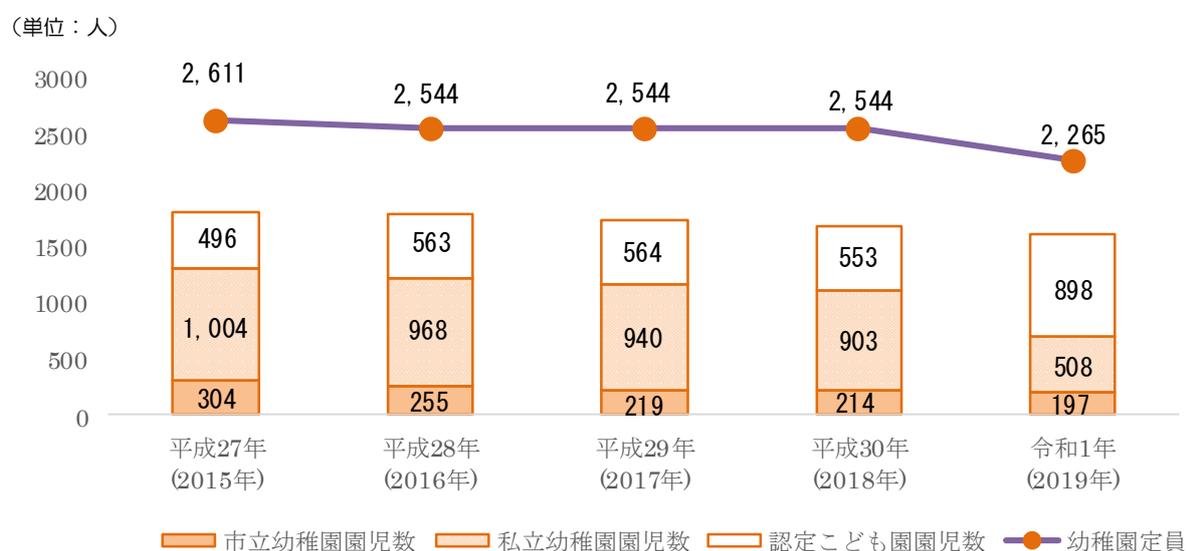
令和元年度(2019年度)における本市の幼稚園は、市立4か所、私立2か所、認定こども園6か所の合計12か所となっており、園児数は、市立197人、私立508人、認定こども園898人となっています。認定こども園は平成27年度(2015年度)以降園児数500人前後で推移していましたが、令和元年度に市内私立幼稚園2園の認定こども園化により園児数が概ね900人に増加しました。

各年度5月1日現在

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立幼稚園[か所]	5	4	4	4	4
定員[人]	875	700	700	700	700
園児数[人]	304	255	219	214	197
私立幼稚園 [か所]	4	4	4	4	2
定員[人]	1,250	1,250	1,250	1,250	600
園児数[人]	1,004	968	940	903	508
認定こども園 [か所]	3	4	4	4	6
(1号)定員[人]	486	594	594	594	965
(1号)園児数[人]	496	563	564	553	898

※なお、私立幼稚園は、上記市内園以外の他市園に、令和元年5月1日現在、871人が在園しています。

※また、認定こども園は、上記市内園以外の他市園に、令和元年5月1日現在、327人が在園しています。



資料：子ども未来創造局

平成30年度(2018年度)における本市の子育て支援センターの来所組数は12,577組、相談件数は619件となっています。平成26年度(2014年度)からの変化をみると、減少傾向にあります。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来所組数 [組]	中央	4,089	3,960	3,868	4,001	3,575
	西部	6,205	5,280	4,994	5,936	5,057
	ひじり	4,821	4,671	4,837	4,622	3,945
	合計	15,115	13,911	13,699	14,559	12,577
相談件数[件]		896	871	953	751	619

資料：子ども未来創造局

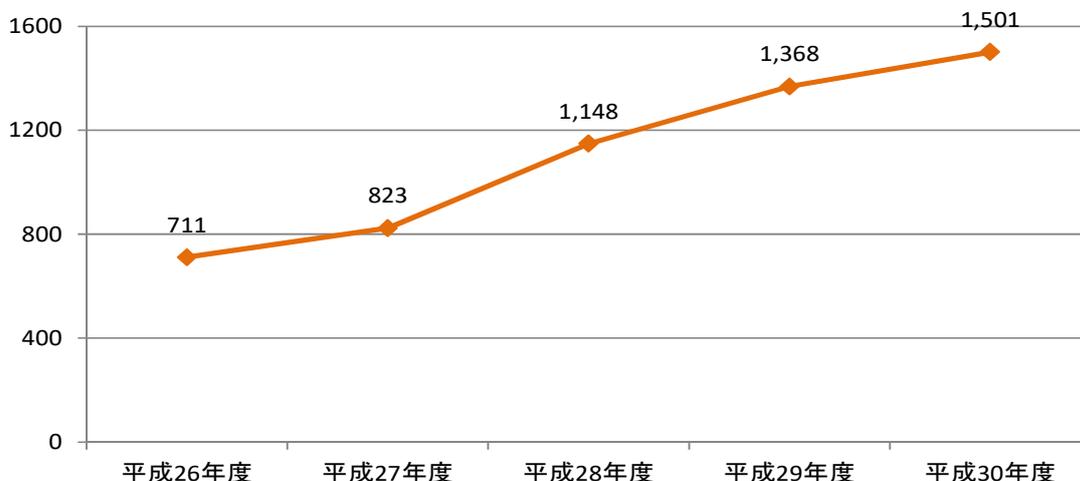
第2項 学童保育の状況

平成30年度(2018年度)における本市の学童保育の利用状況をみると、全体で施設数は14か所、定員は1,635人で、利用人数は1,501人となっています。平成26年度(2014年度)からの利用者人数の変化をみると、増加傾向にあります。

平成30年度

対象校区	箕面	止々呂美	萱野	北	南	西	東	西南	萱野東	豊川北	中	豊川南	萱野北	彩都の丘
定員[人]	100	120	120	40	120	143	120	134	138	96	120	144	40	200
利用人数[人]	90	97	113	36	109	149	101	135	119	77	112	145	34	184
利用率[%]	90.0	80.8	94.2	90.0	90.8	104.2	84.2	100.7	86.2	80.2	93.3	100.7	85.0	92.0

(単位：人)



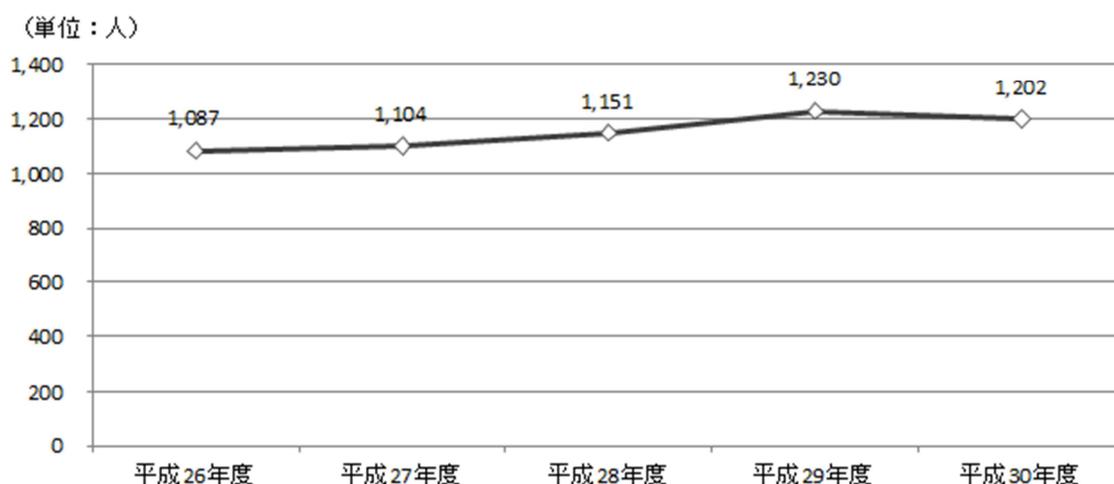
資料：子ども未来創造局

本市では、学童保育にあわせ、「自由な遊び場開放事業」として、全ての小学生が放課後に自由に遊べるよう、市内の全ての市立小学校の体育館や運動場、余裕教室の一室を子どもたちの遊び場として開放しています。

平成30年度(2018年度)における本市の「自由な遊び場開放事業」の利用状況をみると、1日の平均利用人数の合計では、1,202人となっており、平成26年度(2014年度)からの変化をみると、上昇傾向にあります。

平成30年度（一日平均利用人数）

対象校区	箕面	止々呂美	萱野	北	南	西	東	西南	萱野東	豊川北	中	豊川南	萱野北	彩都の丘	合計	の1校あたりの平均
利用人数[人]	78	61	74	58	88	117	65	108	81	122	136	91	49	74	1,202	86



資料：子ども未来創造局

第3項 学校の状況

令和元年度(2019年度)における本市の市立小学校は14校、児童数は8,793人、教員数は503人となっています。平成27年度(2015年度)からの変化をみると、児童数、教員数ともに増加しており、教員1人あたりの児童数はやや減少傾向となっています。

各年度5月1日現在

市立小学校の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校数[校]	14	14	14	14	14
学級数[学級]	313	326	353	374	374
児童数[人]	7,919	8,080	8,443	8,699	8,793
教員数[人]	421	436	476	494	503
教員1人あたり児童数[人]	19	19	18	18	17

資料：子ども未来創造局

令和元年度(2019年度)における本市の市立中学校は8校、生徒数は3,583人、教員数は265人となっています。平成27年度(2015年度)からの変化をみると、生徒数、教員数ともに増加しており、教員1人あたりの生徒数はほぼ一定となっています。

各年度5月1日現在

市立中学校の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校数[校]	8	8	8	8	8
学級数[学級]	125	127	133	133	139
生徒数[人]	3,469	3,487	3,526	3,507	3,583
教員数[人]	228	238	249	246	265
教員1人あたり児童数[人]	15	15	14	14	14

資料：子ども未来創造局

令和元年度(2019年度)における本市の府立高等学校は2校、生徒数は1,728人となっています。平成27年度(2015年度)からの変化をみると、減少傾向にあります。

各年度5月1日現在

府立高等学校の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校数[校]	2	2	2	2	2
生徒数[人]	1,810	1,850	1,830	1,830	1,728

資料：各学校

平成30年度(2018年度)における本市の小学校の長期欠席は450人、うち不登校数は25人となっており、在籍数に占める不登校の割合は3.0%(0.3%)となっています。中学校の長期欠席は300人、うち不登校数は77人となっており、在籍数に占める不登校の割合は22.0%(2.2%)となっています。

平成30年度	長期欠席[人]	うち不登校数[人]	不登校千人率[‰]
小学校	450	25	3
中学校	300	77	22

資料：子ども未来創造局

第4項 子どもの健康状態

平成30年度(2018年度)における健康診査の受診率は、妊婦健康診査が95.8%、1歳6か月健診が94.0%、3歳6か月健診が90.4%となっています。平成26年度(2014年度)からの受診率の変化をみると、妊婦健康診査は増減を繰り返しながら上昇傾向にあり、1歳6か月健診と3歳6か月健診では一定となっています。

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
妊婦健康診査	対象者数[人]	1,170	1,121	1,008	1,081	982
	受診者数[人]	1,087	1,029	1,007	975	941
	受診率[%]	92.9	91.8	99.9	90.2	95.8
1歳6か月健診	対象者数[人]	1,267	1,207	1,294	1,303	1,201
	受診者数[人]	1,217	1,154	1,219	1,224	1,129
	受診率[%]	96.1	95.6	94.2	93.9	94.0
3歳6か月健診	対象者数[人]	1,407	1,428	1,421	1,361	1,443
	受診者数[人]	1,226	1,280	1,272	1,225	1,305
	受診率[%]	87.1	84.6	89.5	90.0	90.4

資料：子ども未来創造局

平成30年度(2018年度)における保健師と地区福祉会（西南小校区のみ民生委員児童委員協議会）との共催での健康教育・健康相談を実施した子育てサロンの参加者は2,775人となっています。子育てサロンは各小学校区で平成14年度(2002年度)から設置が始まり、身近な地域で子育ての情報や相談が気軽に受けられるようになっていきます。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
子育てサロン参加者数[人]	4,431	3,779	3,604	3,517	2,775

資料：子ども未来創造局

平成 30 年度

校区名	箕面小	萱野小	北小	南小	西小	東小	西南小	萱野東小	豊川北小	中小	豊川南小	萱野北小	合計
開催場所	箕面小 コ ミセン	みのお 市民活動 センター	中央生涯 学習セン ター	南小さく らルーム みだみ	西小コ ミ セン	東小コ ミ セン	せいなん 幼稚園	萱野東小 コ ミ セン	豊川北小 コ ミ セン	中小コ ミ セン	豊川南小 コ ミ セン 小野原 多世代地 域交流セ ンター	萱野北小 コ ミ セン	
開催回数[回]	8	9	10	11	10	8	11	7	11	11	9	11	116
延べ人数[人]	285	194	173	290	255	168	380	129	243	215	233	210	2,775

資料：子ども未来創造局

第5項 子どもの人権

本市における「児童虐待の防止等に関する法律」施行後の通告件数をみると、平成26年度(2014年度)以降60件前後を推移していましたが、平成30年度(2018年度)には449件と急増しています。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
虐待通告件数[件]	45	70	59	66	449

※平成30年度より、回数を集計基準を変更しています。

資料：子ども未来創造局

児童虐待に関する社会的関心の高まりにより、近隣からの通告が増加しており、特に平成30年度は、前年度比6.8倍となっています。これは、平成29年12月に本市で発生した児童虐待死亡事案の再発防止策の取組（リスク判断に必要な兆候を見落とさないよう、気になる情報が寄せられれば、その都度通告として受理する）や、国が平成30年7月20日に閣議決定した「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の取組による意識の高まりにより、関係機関、学校等からの通告が増加したことによるものです。

第6項 地域の子育て環境

本市では子どもの遊び場となる公園を538か所整備しており、公園面積の合計は、249.16haとなっています。

区分	箇所数	面積[ha]
近隣公園	14	30.70
総合公園	1	17.30
街区公園	79	15.78
府営箕面公園	1	83.8
小計	95	147.58
児童遊園	15	1.1
その他の公園及び緑地	428	100.48
合計	538	249.16

資料：みどりまちづくり部

第6節 子育て支援に関する意識と実態

第1項 調査概要

1 調査目的

「第四次箕面市子どもプラン」の策定にあたり、市内在住の就学前児童（0～5歳）がいる世帯、就学児童（小学1年生～6年生）がいる世帯を対象に、保育所や学童保育などの利用希望等を調査することで、教育・保育サービス、地域子育て支援事業の必要量を把握し、今後の市の子育て支援策の充実に活かしていくことを目的として実施しました。

2 調査設計

調査地域	箕面市全域
調査対象	①市内在住の0歳～5歳の就学前児童 ②市内在住の小学1年生～6年生の児童
標本数	4,000名（内訳：① 2,000名、② 2,000名）
抽出方法	住民基本台帳に基づく層化抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収による自記入式アンケート調査
調査期間	平成31年(2019年)2月18日～3月6日

3 回収結果

調査対象	配布件数	回収件数	回収率
就学前児童（0～5歳）	2,000件	1,197件	59.9%
就学児童（小学生）	2,000件	1,265件	63.3%
合計	4,000件	2,462件	61.6%

4 集計表の見方

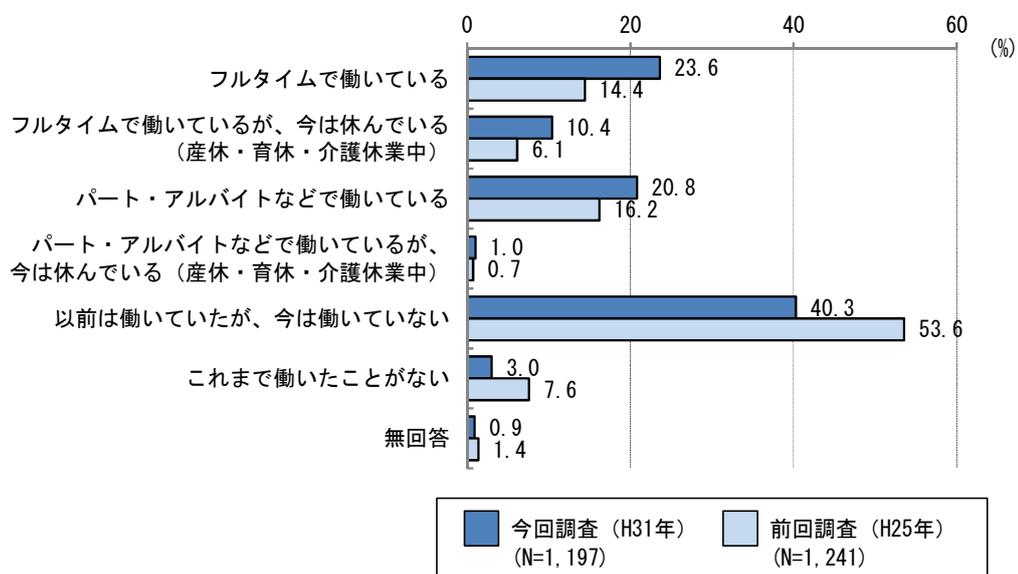
- 図表中の「N (number of case)」は、有効標本数（集計対象者総数）を表しています。
- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

第2項 調査結果概要

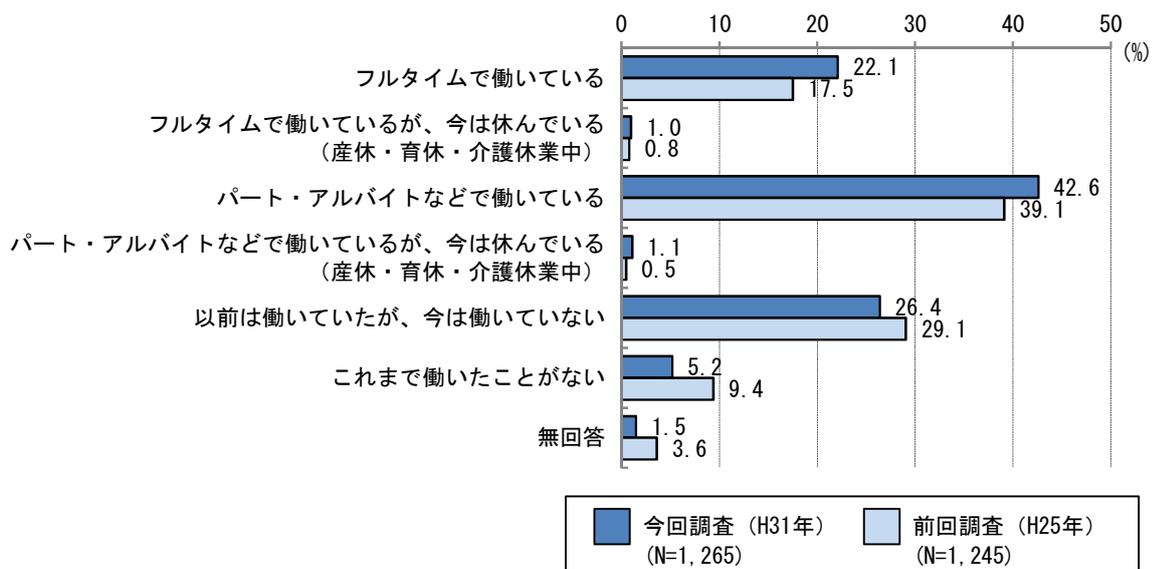
1 母親の就労状況

母親の就労状況について、就学前児童のいる母親（1,197人）は、「以前は働いていたが、今は働いていない」が最も多く40.3%、次いで「フルタイムで働いている」が23.6%、「パート・アルバイトなどで働いている」が20.8%となっています。小学生のいる母親（1,265人）は、「パート・アルバイトなどで働いている」が最も多く42.6%、次いで「以前は働いていたが、今は働いていない」が26.4%、「フルタイムで働いている」が22.1%となっています。

◆就学前の母親の就労状況



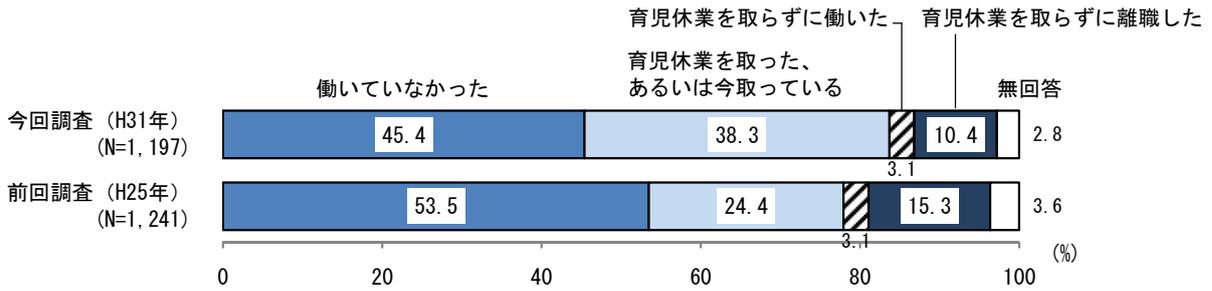
◆小学生の母親の就労状況



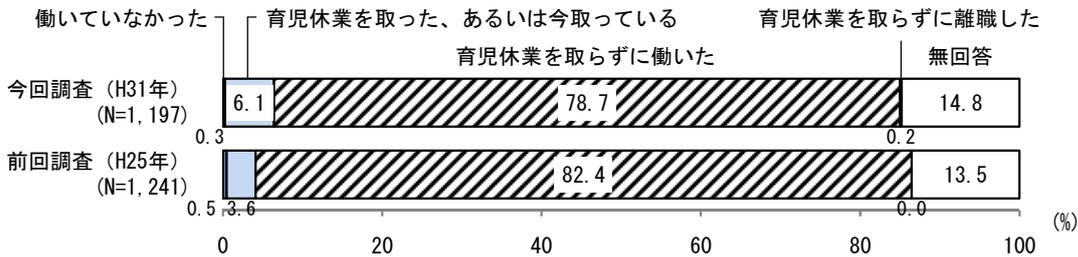
2 育児休業の取得状況

就学前児童のいる家庭の育児休業の取得状況について、母親は、「働いていなかった」が最も多く45.4%、次いで「育児休業を取った、あるいは今取っている」が38.3%、「育児休業を取らずに離職した」が10.4%となっています。また、父親は、「育児休業を取らずに働いた」が多く78.7%となっています。

◆母親の育児休業取得状況



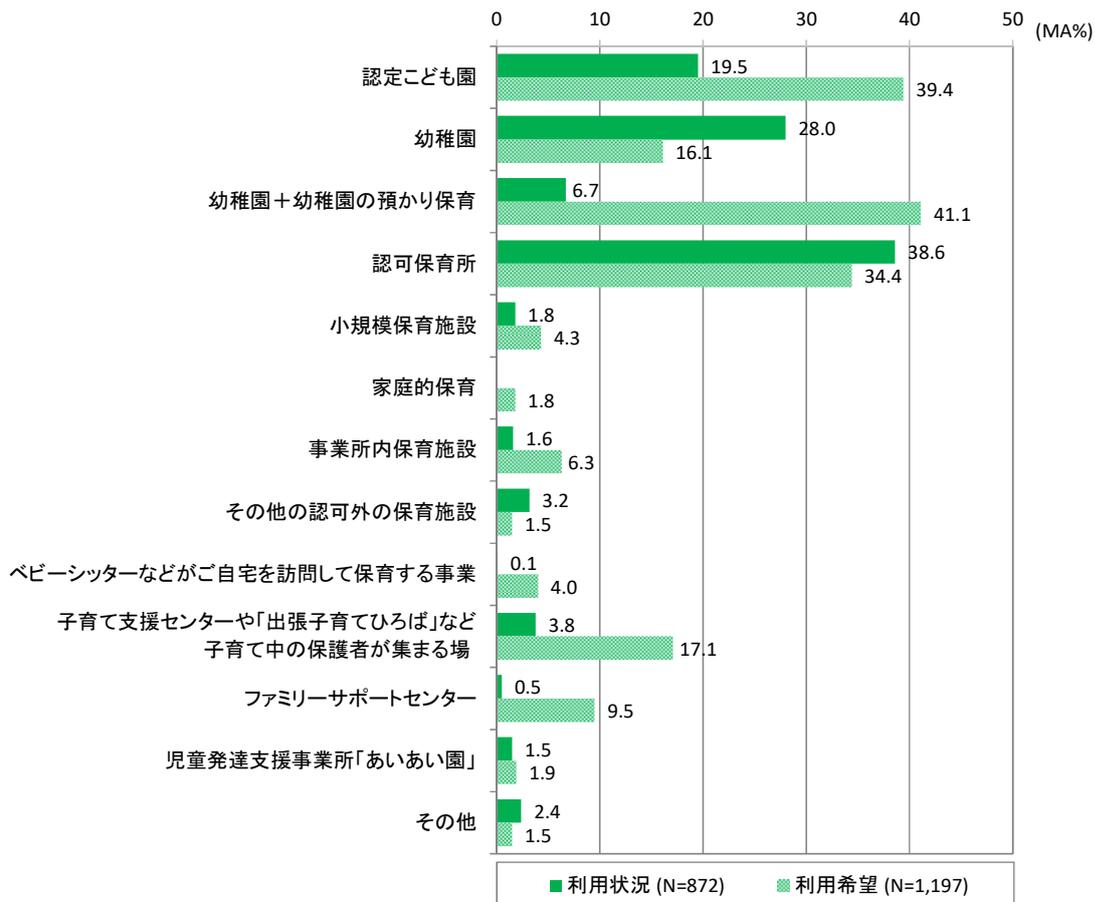
◆父親の育児休業取得状況



3 平日の定期的な保育・教育サービスの利用状況

平日の定期的な保育所や幼稚園などの利用状況と利用希望について、利用状況と希望の差をみると、希望の方が多いものは、「幼稚園+幼稚園の預かり保育」が最も多く34.4ポイント差、次いで「認定こども園」が19.9ポイント差となっています。逆に、利用状況の方が多いものは、「幼稚園」が最も多く11.9ポイント差となっています。

◆平日の保育・教育サービスの定期的な利用状況・利用希望

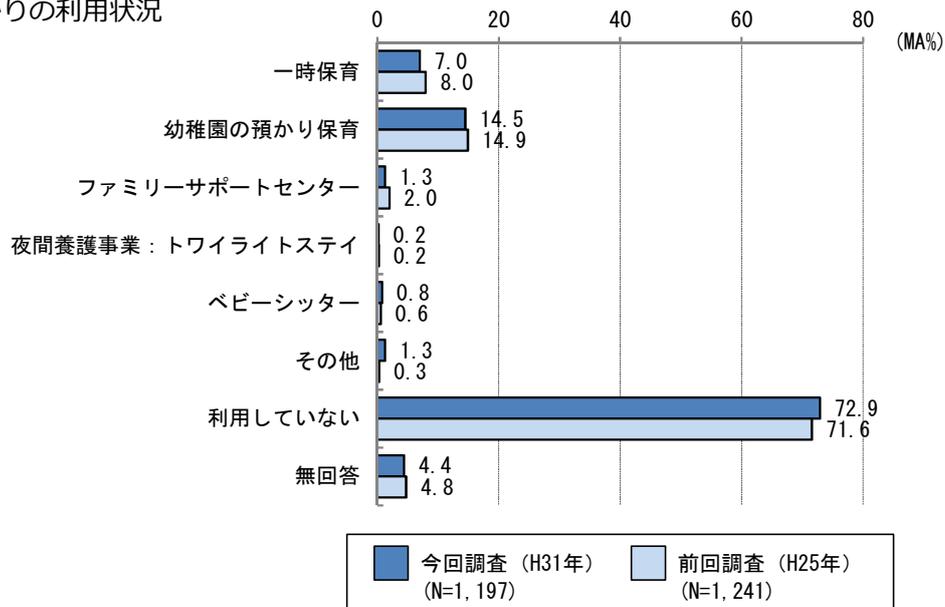


4 一時預かりなどの利用状況

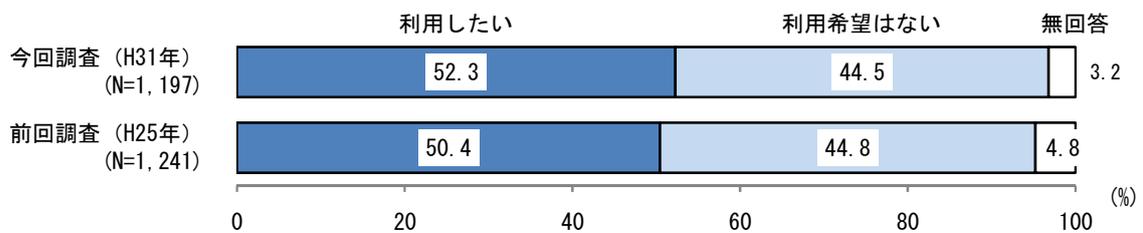
私用、ご自身や親の通院、不規則な仕事などを理由に「不定期に」利用したサービスは、「幼稚園の預かり保育」で14.5%、「一時保育」で7.0%みられるが、「利用していない」が72.9%と多くなっています。

一時預かりの今後の利用希望については「利用したい」が過半数であり、利用希望者が望ましいと思う一時預かりサービスでは、「幼稚園・保育所などの施設で子どもをみてるサービス」が9割近くを占めています。

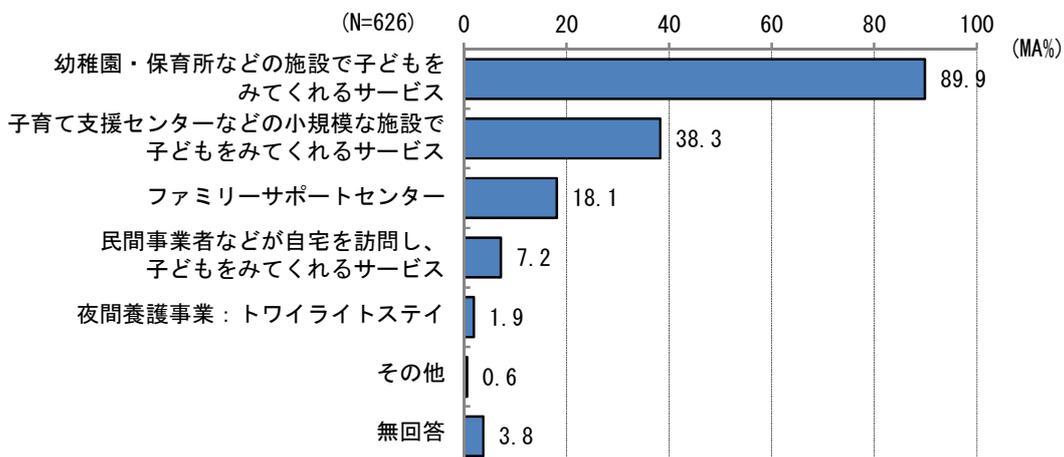
◆一時預かりの利用状況



◆一時預かりの利用希望



◆「一時預かり」に望ましい子育て支援サービス



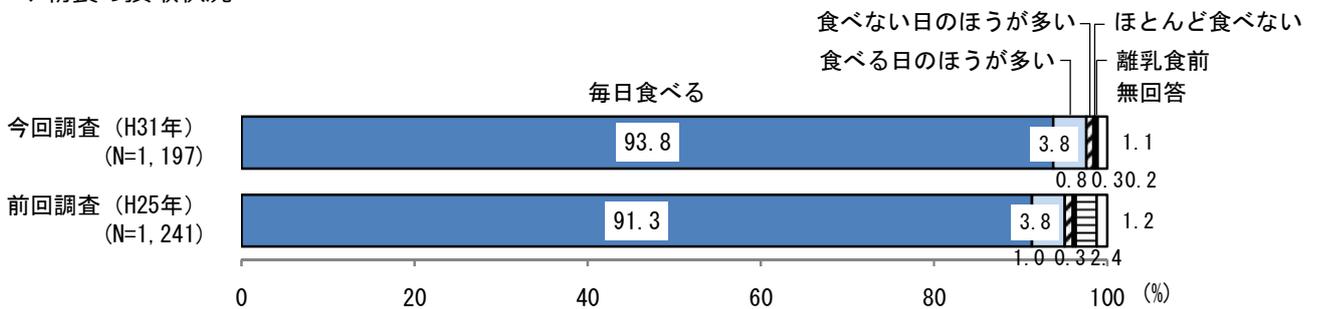
5 子どもの生活習慣

就学前のお子さんの生活習慣について、朝ごはんを食べるかたずねたところ、「毎日食べる」は9割強を占めますが、「毎日食べていない」との回答もみられます。

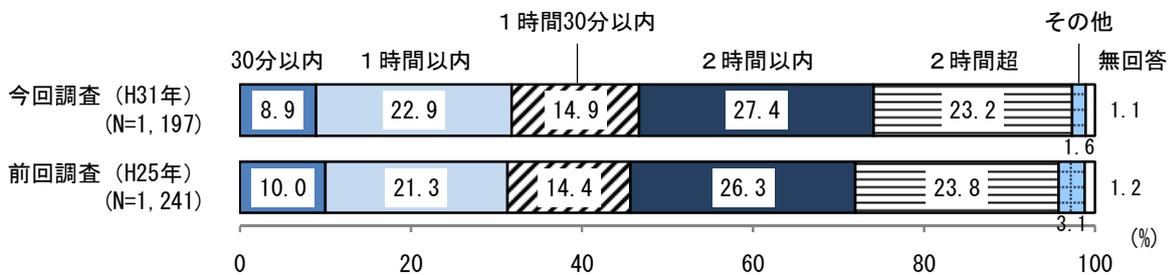
平日のテレビ・ビデオ（ゲームも含む）の1日当たり平均視聴時間をたずねたところ、「2時間以内」27.4%、「2時間超」23.2%、「1時間30分以内」14.9%となっており、以上を合わせた「1時間超」で6割半を占めます。

就寝時刻は、「21時～21時半前」32.4%、「20時半～21時前」20.3%、「21時半～22時前」20.1%の順に多くなっています。就寝時刻が「21時以降」の回答を合計すると63.9%で、前回調査の59.7%から、就寝時刻が遅くなっている傾向がみられます。

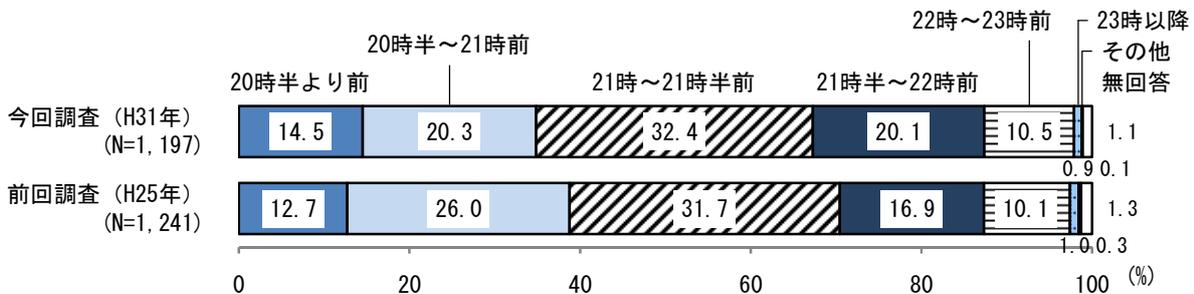
◆朝食の摂取状況



◆テレビ等の1日当たり平均視聴時間



◆就寝時刻



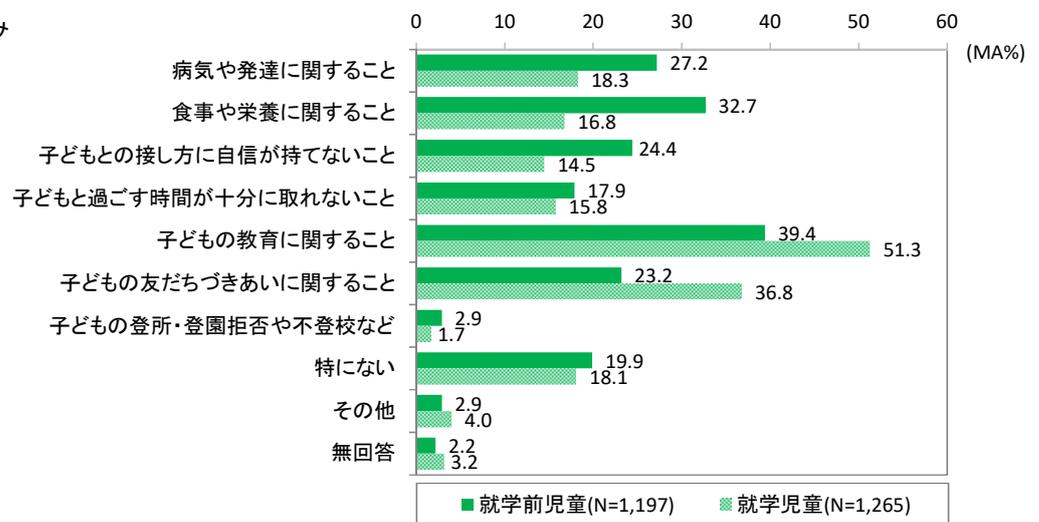
6 子育ての悩み

子育てに関して日常悩んでいること、あるいは気になることにつき、子どもに関すること、ご自身に関することをたずねました。

子どもに関する悩みでは、就学前児童の保護者で「子どもの教育に関すること」39.4%、「食事や栄養に関すること」32.7%、就学児童の保護者で「子どもの教育に関すること」51.3%、「子どもの友だちづきあいに関すること」36.8%が上位となっています

自分自身に関する悩みでは、就学前児童の保護者で「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」45.3%、「子育てにかかる出費がかさむこと」32.9%、就学児童の保護者で「子育てにかかる出費がかさむこと」35.6%、「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」26.6%が上位となっています。

◆子どもに関する悩み



◆自分自身に関する悩み

